

# 1995年兵庫県南部地震に際して

京都大学名誉教授 住友則彦

平成2年6月8日に地震予知研究センターへ着任して以来、平成12年3月末日に退職するまでの10年足らずの防災研究所での研究生活の中で、やはり特筆すべきは平成7年1月17日の兵庫県南部地震の発生である。その日、滋賀県野洲町の自宅で早朝6時前に強い振動でたたき起こされた。花折断層か山崎断層に地震が起きたと思った。JRはすべて不通。車と私鉄を使って防災研に到着するまでに3時間余りを要した。当時地震予知研究センターの主任をしていた。田中寅夫所長がセンター長を兼ねておられたが、実質的な諸事は私に任されていた。めまぐるしく身の回りで起きた出来事を可能な限りカード（数百枚）に記録していた。この中から、地震当日から2週間程度に起きた出来事の一部を以下に書き留める。

## 1. 地震観測体制について

震源域に最も近かった阿武山観測所の地震観測テレメータシステムはあいにく前日から一部故障でダウンしていた。本震と同時に停電も伴ってシステムクラッシュし、自動処理不能となり手動で読みとりを始める事になった。他方、地震予知研究センターの総合処理室のテレメータ、SWARMSは幸い稼働していたが、やがてメモリーオーバーでダウンし、12時間程度の欠測となった。予想を上回る多くの余震が発生した事による。非常に幸いしたのは、約一週間前から試験運用されていた地震波形データ総合解析装置（SATARNの前身）が役立ち、実質的な欠測を免れることが出来た。地震予知連絡会に向けて余震の時間変化や空間分布を報告しなければならなかったが、阿武山との電話が不通で連絡がつかないことが最も困ったことの一つであった。

## 2. マスコミとの対応

地震当日は京都放送、朝日放送、新聞各社等から取材の電話がひっきりなしに入る。その後も、テレビ局、ラジオ放送局、新聞社（一週間で17局社を数えた）などから種々の問い合わせや取材が続き、対応に追われた。中でも、18日にテレビ朝日の京都支局へ呼び出され、ある番組で今回の地震に関して説明を求められ、かつなぜ予知出来なかったかをかなり追求された。謝るよりほかは無かったが無念な思いであった。

## 3. 地震予知研究センター固有の問題

余震観測をどのくらいの規模で行うか。地殻変動、電磁気、地球化学などの臨時諸観測をどうするか。阿武山系の震源分布とSWARMSによる震源分布とをどう整合させるか。センター運営協議会開催予定日（1月25日）を変更するかどうか。平成8年度概算要求をどうまとめるか。阿武山観測所の移転の時期や新館への部屋割りをどうするか。処理しなければならない問題が山積し神経を使った。

## 4. 余震の合同観測について

18日になると各大学が余震観測に向けて出発したとの情報がインターネットを通して次々に入る。インターネットの威力を改めて知る。そのうちに、地震研究所の平田直氏（文部省学術課学術調査官兼任）が余震の合同観測の総責任者としてセンターにくるという連絡がはいる。新館の3階を合同観測本部とし、各大学の観測チームが入ることにした。これに関連して、文部省から緊急の補正予算を組むが京大でまとめるよう指示があった。平沢地震予知研究協議会議長からも、余震観測班の代表を地震研の平田氏に決めたと通告があり、緊急補正は突発災害に準じた方式をとるとのこと。また、気象庁からの協力要請もあるので、大学の臨時観測などの結果は気象庁を通じて一般市民へ流してほしい。地震予知研究センターの外でどどん話が決まって行くのは残念だった。

この合同観測は、軌道に乗るまでには紆余曲折があった。平素ルーチン観測を行っている周辺の大学観測所に全面協力を求めることになったが、十分な情報が流れないままに中央でそれが決められたので、現場の観測担当者には釈然としないものがあった。これに関する抗議を地震研和歌山観測所の中村君から聞くことになった。結局、各大学センター長宛と観測担当者宛に合同観測体制の趣旨説明等をする文章を主任名で送ることで決着した。

次は余震観測の目的への憶測が様々な物議を醸しだした。関係者の多くの関心は最大余震で、その時期と大きさが問題。渡辺 晃氏より連絡。今回の合同観測の事が東京では最大余震の予知ねらいと報じられているらしく、予知できるかどうか、分からないから、トーンダウンして欲しいと文部省から要請があったとのこと。こちらでも読売新聞から合同観測は最大余震の予知ねらいかと執拗に食い下がられた。文部省学術課からは、合同観測の本部長を田中所長にした理由は何かなど観測体制に色々と言って来たが、大学の自主性を失いたくないものだ。

今回の観測の目的とセンターとの関係などについて平田氏と協議。観測の目的は、

- 1) 地震発生のポテンシャル評価のための基礎資料入手のため
- 2) 余震活動の時空間推移をみるため

このほか以下の申し合わせをした。イ) 臨時観測のデータから得られた震源マップの予知連への送付に関しては、これまで阿武山の観測ネットから求めて予知連へ報告していたものとは区別して、別添の形式をとる。ロ) 合同観測班の新聞などへの発表はセンターと事前協議をすること。ハ) 臨時観測の期間は、余震の発生推移を見た上で後日相談すること。

センター運営協議会を予定の日に行い、多くの出席者を得た。緊急観測班を設けた経緯について活発な議論が行われ、文部省が大学の観測などに直接関わるのは問題であるから出来るだけ早期にこの体制を解消すべきとの意見が強かった。

## 5. 地域社会への対応

猪名川町消防から地震後有感の地震活動が活性化し町民が騒いでいるが、事情説明をして欲しい、NHK徳島からは淡路島の地震断層付近でため池の水があふれて止まらないが理由を聞きたい、また兵庫県安富町役場から、山崎断層が危ないとの噂が出回り、町議会でも苦慮している。大丈夫か、など問い合わせが相次いだ。その他、少し時間がたってからであったが、宇治市、高槻市、久御山町などから地震防災対策等についての問い合わせや相談が多く来た。また、防災研究所が大阪市内に設けたクリアリングハウスに展示した余震分布を毎日新聞が独自に加工し、空白域があると発表したのも、大きな地震がくるのかとNHKをはじめ、方々から問い合わせが相次いだことがあった。余震分布に見られるギャップについて、その信頼性を渡辺 晃氏に再観測データを用いて調べてもらったらギャップはほとんど消えた。

地震の直後、理学部の尾池氏がテレビで、六甲に地震が起きることはわかっていたと発言されたらしく、被災者から、何故事前に知らせなかったかと相次ぐ苦情がこちらに回り、ただ謝るのみであった。通勤電車の中でふと耳にしたこと。“学者は後から偉そうなことを言う。前ぶれがあったはず。潮が時間前に満ちたと聞いた。海の色も変わったらしい。地球がどうのこうのと言うよりも足下をもっと勉強してもらわんといかん。人工衛星の失敗と同じで日本は遅れとる”と耳が痛い話。

終わりに一言。行竹君（昨秋無念の交通事故死）の奥さんから、育英資金を辞退（地震前からこの話が出ていた）したい、このような時には彼もきっと活躍したかっただろうと思うと言われた。発起人の一人、かつての学友であった大阪市大の古山氏に礼を述べこの旨連絡した。

この後、合同観測本部は3月末で解散されたが、臨時観測は夏過ぎまで延長された。また、阿武山からの高圧実験装置などの引っ越しも3月末にやっと完了し、新館への入居も何とか済ますことが出来た。4月27日には新研究棟の披露式を迎えることが出来た。これで文字通り理学部と防災研統合が完成し、センターは新しく、しかし険しい一歩を踏み出すことになった。